原子力機構の労働災害統計

表. 原子力機構の労働災害発生状況

令和 6 年 6 月

			原子力機構	総合工事業	製造業	化学工業	電気業
度数率	死傷者計	平成 25 年	0(0.17)	1.25	0.94	0.82	0.34
		平成 26 年	0.28(0.16)	0.91	1.06	0.76	0.09
		平成 27 年	0.10(0.17)	0.92	1.06	0.81	0.26
		平成 28 年	0.11(0.36)	0.64	1.15	0.88	0.27
		平成 29 年	0.50(0.72)	0.81	1.02	0.81	0.32
		平成 30 年	0.13(0.25)	1.09	1.20	0.90	0.32
		平成 31 年・令和元年	0.13(0.12)	1.69	1.20	0.94	0.22
		令和 2 年	0(0.11)	1.30	1.21	0.93	0.58
		令和 3 年	0(0.11)	1.39	1.31	1.07	0.40
		令和 4 年	0.34(0.38)	1.47	1.25	1.16	0.36
		令和 5 年	0(0.12)	1.69	1.29	1.04	0.39
	死亡	平成 25 年	0(0)	0.02	0.00	0.01	0.03
		平成 26 年	0(0)	0.01	0.01	0.02	0
		平成 27 年	0(0)	0.02	0.00	0	0
		平成 28 年	0(0)	0.01	0.00	0	0
		平成 29 年	0(0)	0.02	0.01	0.01	0
		平成 30 年	0(0)	0.02	0.01	0.01	0
		平成 31 年・令和元年	0(0)	0.03	0.01	0	0
		令和 2 年	0(0)	0.02	0.00	0.00	0.06
		令和 3 年	0(0)	0.05	0.00	0.00	0.00
		令和 4 年	0(0)	0.02	0.00	0.00	0.00
		令和 5 年	0(0)	0.02	0.00	0.00	0.00
強度率		平成 25 年	0(0.00)	0.23	0.10	0.12	0.22
		平成 26 年	0.01(0.01)	0.07	0.09	0.17	0.00
		平成 27 年	0.01(0.01)	0.21	0.06	0.04	0.06
		平成 28 年	0.01(0.02)	0.11	0.07	0.03	0.01
		平成 29 年	0.03(0.02)	0.18	0.08	0.09	0.01
		平成 30 年	0.01(0.02)	0.30	0.10	0.06	0.01
		平成 31 年・令和元年	0.00(0.00)	0.29	0.10	0.02	0.00
		令和 2 年	0(0.00)	0.24	0.07	0.03	0.45
		令和 3 年	0(0.00)	0.41	0.06	0.02	0.01
		令和 4 年	0.01(0.01)	0.22	0.08	0.06	0.00
		令和 5 年	0(0.00)	0.29	0.08	0.03	0.01

注）・原子力機構の実数は中央労働災害防止協会が定めた範囲で、実数の 0 は発生がなかったことを示す。
・カッコ内は、請負企業も含めた原子力機構全体の数値を示す。
・総合工事業、製造業、化学工業及び電気業のデータは厚生労働省 HP 労働災害動向調査より引用。
・度数率：100 万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数＝労働災害による死傷者数／延実労働時間数×1,000,000
・強度率：1000 延労働時間当たりの労働災害による延労働損失日数＝延労働損失日数／延実労働時間数×1,000

他業種と比較した結果、令和 5 年の原子力機構の度数率（死傷者計）及び強度率は、総合工事業、製造業、化学工業及び電気業と比べて低い。